

海外経済事情

1. 国際情勢

スエズ運河国際会議は、8月16日わが国を初め米、英、仏、ソなど22か国参加（被招請国中エジプト、ギリシャ不参加）のもとにロンドンで開催、同23日閉幕した。席上国際機構の設置を求める米国案とエジプトの運営権を認め、国際機構は単に諮問、連絡の機関とするインド案とが正面から対立し、会議は行き詰りに陥ち入るかにみえた。しかしこれが打開策としてパキスタン、トルコ、イラン、エチオピアの4か国から米国案に対する修正案が提出され、インド、ソ連、インドネシア、セイロンの4か国を除き、他の18か国はこの修正5か国案を支持する結果となつた。かくてこの修正5か国案は、メンジース豪首相を委員長とする5か国委員会によりエジプトに伝達されることになつたが、エジプト側は西欧側のスエズ国際管理案には依然として反対の態度を示している。この間英国は仏軍1個部隊のキプロス島派遣を承認するなど警戒措置の強化に努めており、一方ソ連、中共、アラブ諸国のエジプトに対する援助も積極化し、紛争は長期化の様相を深めている。

いまのところ、スエズ問題の西欧経済に対する影響はポンド、フラン相場がやや軟調を示し、また原材料価格が一時上昇した程度でそれほど大きくはないが、石油輸入量の90%を中近東に依存する西欧経済にとりその成行きは重大関心事である。

米国では、次期大統領候補を指名する民主党大会は16日、次いで共和党大会は20日、それぞれ開かれたが、予想通り民主党スティーヴンソン、共和党アイゼンハワーがそれぞれ指名された。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

米国景気の見通しにつき、楽観論は鉄鋼スト解決（7月27日）の前後から一段と深まつており、設備投資の盛行に拍車を加えている模様で、鉄鋼を中心とした広範囲な物価の騰勢が認められる。これにかんがみ、連邦準備銀行当局は景気の行過

ぎを警戒して再び金融引締めを強化している。

7月の鉱工業生産指数（1947～49年=100）は、136（暫定）と鉄鋼ストの影響をうけ5ポイント低下した。鉄鋼以外の部門ではいずれも高水準の生産を維持し、とくに機械、金属製品などの生産は若干上昇している。鉄鋼生産はストのため7月中央操業率12.7%にまで低下したが、8月に入り急速に回復、月末には96%前後に達し、受注好調の折柄、高水準の生産を持続するものと予想される。自動車生産は、7月45万台と6月を若干上回り、販売また48万台と比較的好調で、7月末小売業者在庫は65万台程度となり、前年同期の水準を下回るに至つた。8月以降10月初までは恒例の型式変更期で、この間生産はさらに削減される模様であるが、頃来の売行き状況から在庫事情は一段と好転するものとみられる。

7月の民間住宅着工数は、99千戸と5月以来3か月引続き低下し、年初来7月までの着工数は676千戸と55年同期比17%減の水準を示している。しかしながら、7月の総建設支出額は年率444億ドルと記録の水準に達し、建設全体としては今後も引続き高水準を維持するものとみられる。

7月の就業者総数は、66.7百万人と6月に比し約16万人増加、一方失業者数は2.8百万人で6月比約10万人減少した。

6月央より7月央の卸売物価指数は、114（前月比0.2ポイント減）と横ばいを示したが、8月に入り鉄鋼、アルミ価格の引上げを機に上昇に転じている。7月の消費者物価指数も、117（前月比0.8ポイント増）と上昇しているが、アルミ、家庭用電気器具などの値上げ乃至値上げ予定により今後さらに上昇を予想される。

金融市場をみるに、ニューヨーク連邦準備銀行外9行は、8月下旬相次いで公定歩合を $\frac{1}{4}$ %方引上げ、3%に改訂した。今回の公定歩合引上げは、昨春引締め開始以来6回目で、これにより去る4月以来4か月余で連邦準備銀行12行の公定歩合が再び足並を揃えることになつた。

今回の引上げの背景としては、物価の騰勢が認

められること、長期資金需要が一部商業銀行の短期信用に向つていること、公定歩合を公開市場金利と調整する必要が生じたこと、市中銀行の連銀借入が増大していることなどあげられるが、連銀当局が再び景気行過ぎを警戒する態度を明らかにしたものとして注目される。

(2) 英 国

金ドル準備は8月中129百万ドル減少、月末残高は2,276百万ドルとなつた。この減少は季節的要因に加えて、国際金融公社に対する出資14百万ドル、アンドリア・ドリア号の保険金支払10百万ドルによるものとされているが、スエズ問題発生後のポンドに対する不信と、それに伴う振替可能ポンドの売却増加も影響しているものとみられる。

ポンド相場はスエズ問題を反映し、対ドル公認直物は278 $\frac{1}{4}$ セント辺で低迷、振替可能ポンドはさらに軟化して275.2セントに低落、その他証券ポンドも262セント（前月末266セント）となつたが、この間為替平衡勘定による買支えも行われているものとされている。ポンド地域の国際収支およびポンドの先行きについては、英国貿易収支改善傾向、海外スターリング地域の季節的收入増加期待もあり、漸次好転するものと見られているが、スイス銀行筋にはポンド切下げを予測する向きもあり、またスエズ問題によるポンド不安感も早急に払拭されないものとみられるだけに、今後の推移は注目を要する。

英国7月中の貿易収支は、輸出が276.1百万ポンド、輸入は320.3百万ポンドといずれも減少して、入超額は44.2百万ポンドと前月を7.4百万ポンド、上半期月平均を6.7百万ポンド下回つた。輸入の減少は主として食糧、鉄鋼、非鉄金属などの輸入減によるものであり、輸出の減少は船舶、トラック、綿織物などの輸出減によるものである。

7月の鉱工業生産指数は、135～136（季節調整済）と昨年第4・四半期比約3%低下した。物価は銅、原綿、食糧などの価格低下からやや軟調を示しているが、賃金は依然完全雇用状態下に上昇を示している。マクミラン蔵相が、9月3日より開催予定の労働組合会議の総会を前に、8月29日の記者会見で、(1)スエズ問題の発生は英国の負担を増加し、また8月中の金ドル準備の減少は英国経

済が極めて危険な状態にあることを示すものであること、(2)生産物の単位当り賃金コストは米、西ドイツでは横ばいなのに、英国では10%も上昇していること、を指摘、英国最大の難問である賃上げを取上げ、組合の責任ある行動を強く要請したことは注目される。

(3) 西ドイツ

7月の鉱工業生産指数は、187と前月(192)に引続き低下した。両月にわたる工業生産の低下は悪天候、休暇などの特殊要因もあるものの投資財、建築、鉄鋼などの諸部門において需要の伸びが鈍化していることを見のがしえない。特に6月の住宅、公共団体の建築許可件数は前年同月を下回り、また投資財部門の受注高も前年同月水準にあり、全体として国内受注高は減少傾向を示しているが、投資財に対する海外からの受注は依然増加している。また基礎資材部門の需給関係、特に鉄鋼需給関係は引続き好転している。

消費は賃金所得の増大（本年上半期に前年同期比12%増）により引続き上昇しているが、他面生産増加もあり、消費財部門における需給関係の悪化はみられない。物価は商品別に若干の相異はあるもののほぼ安定しており、7月の生計費も前年同期比1.8%の上昇にすぎない。

輸出は依然好調で7月も輸入2,410百万マルク、輸出2,580百万マルクと170百万マルクの出超を記録した。一方短期資金は8月も引続き流入（上半期の外貨流入360百万マルク）しており、加えて財政資金も流出傾向にあるため、市中銀行の流動性は増大している。これに伴い中央銀行の貸出も8月23日26億マルク（3月23日47億マルク）に減少した。現在市中銀行は貸出手控えているが、引続く市中流動性の増加は警戒を要するものとみられる。

上のごとく経済情勢は好転しており、賃金の上昇、財政支出の増大などインフレを促進する要因もあるが、レンダー・バンク8月々報が「西ドイツの景気には全般的な緊張緩和が顕著に認められる」とのべていることは、従来経済情勢についてなお不安定なりとして慎重な立場をとつていた同行として注目に値する。9月5日レンダー・バンクが、公定歩合を従来の5.5%から5%に引下げ

たのは、経済情勢の好転を背景に、短期資本の流入に基く金融市場のかく乱要因を排除し、外貨の累積に対する英仏などの非難を緩和せんとする意図を有するとともに、新情勢の展開に対する瀕踏的措置とみられる。

(4) フランス

フランス経済が最近インフレの兆候を濃くしているのかんがみ、このほど「生計費の安定と経済の長期健全化のための対策決定」を任務とする高官委員会が、政府の諮問機関として設置され、8月10日その第1回の報告がラマディエ蔵相に提出された。これによれば、最近のインフレ要因として (1) 賃金上昇 (55年中9%増、本年上半期のみ5%増)、(2) 財政赤字の増嵩 (本年の総収支尻9,850億フランの赤字予想、前年度8,200億フランの赤字)、(3) 設備投資の急増傾向、(4) 建築能力の不十分、労働力不足、食料品不足、税負担の増加、などが指摘された。また物価は依然強含みで、10月の小売物価は最低保証賃金の改訂を要する149.1をこえるものとされている。

一方金融は市中の資金需要がようやく盛んとなり、7月の国債保有最低限度の引上措置もあり、市中銀行の資金繰りは窮屈となつている。かくて市中銀行は、資金調達をフランス銀行の再割限度の枠外となつている中期信用手形の再割に求める動きが見られ、8月9日同行の中期信用手形再割残は9,037億フランに達した。この貸出の増勢を映じ、銀行券発行高も8月2日には3兆27億フランと3兆フランの大会を突破した (月末2兆9,789億フラン)。

一方フラン相場も、引続き軟調を示し、8月20日対ドル420フランと低落、月末やや持直したものの、フランに対する不信は依然根強い。

こうした情勢を背景に、モレ首相は8月1日演説を行い「インフレと通貨価値の切下げを避け、経済の拡大を図るため政府は今後断固峻厳な態度をもつて臨む」と決意を示し、必要に応じ金融引締措置を講ずる旨明らかにしており、今後の動向は注目を要する。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

開発支出の増嵩に伴う所得増大傾向かたがた業

者の買あさりなどから、米、小麦などの食糧品を中心に、本年1~4月間の卸売物価指数が6.2%の大幅上昇を記録したため、準備銀行当局は、去る5月17日全指定銀行に対し、食糧品の在庫融資を厳重に抑制するよう通牒した。

この結果、全指定銀行の同在庫融資残高は、5月上旬末の248百万ルピーから6月末には150百万ルピーと39.8%の著減を示した。かかる事情を反映して最近の物価は、ボムベイなどの主要都市における政府の備蓄食糧放出措置もあり、小康裡に推移している。しかしながら、今後の物価動向については、多額の財政赤字 (本年度の中央政府予算35億ルピー) を予定していることから、楽観を許さないと見る向きが多く、政府当局でもこれが対策の一環として、5月のビルマ米備蓄輸入措置 (6月以降の5か年間200万トン) と並んで、今般米国と小麦 (3か年間250万トン) を中心とした余剰農産物の援助協定を締結したことが注目された。

(2) 豪州

昨年6月以降本年6月までの1年間に、生計費指数は6.4%の騰貴を示した。特に本年4~6月期における騰貴率は2.6%に達したが、四半期毎の騰貴率としては、1952年1~3月期の2.7%につぐものであつた。かかる物価上昇傾向の原因としては、輸入引締政策強化のため一部消費財の供給が減少しつつあることとともに、賃銀引上げが相つぎ、ようやく賃銀と物価の悪循環の傾向が現われつつあることも見のがしてはならない。

1953年9月連邦調停裁判所が、基本賃銀率の自動改訂制度を停止する旨判決し (但しこの判決の効力は各州の調停権限下にある賃銀には及ばない)、以後賃銀、物価ともに安定を維持していたが、前述のごとき物価上昇にかんがみ、連邦調停裁判所も5月に基本賃銀の週10シリング引上げを認めた。更にニューサウスウェルズ州が、8月から州基本賃銀を再引上げする旨明らかにするにいたつて、ファッデン蔵相は、16日各州首相会議を招集して各州の賃銀自動改訂制度停止を要請したが、各州首相はこれに反対し、ついに何らの結論を得なかつた。インフレ阻止対策に関しては、再度各州首相会議を開催し協議する予定となつているが、同国の今後における物価動向は極めて注目せられている。